

タイの人材教育の現状と課題

— 職業教育を中心に —

Vocational Education and Human Resource Development in Thailand

鐘ヶ江 弓子*

Yumiko Kanegae

はじめに

タイは元来非常に豊かな農業国であったが、1970年代後半以降、急速な工業化を進め、1997年7月の経済危機に至るまでの約20年間、ASEANのなかでも目覚ましい発展を遂げてきた国である。その背景には、しばしば指摘されるように、成人の識字率が先進国並に高く、政府も国の予算の20%前後を教育費に割り当てるなど、積極的に教育水準の向上に取り組んできたことなどがある。

しかし、そうした急速な発展のゆえに、中間管理職者、中間技術者などの人材の供給が需要に追いつかず、今後のさらなる発展への一つの隘路ともなっていると言われている。

一般的に、人的資源の開発が一国の経済発展にとって非常に重要な役割を果たしていることは誰も認めることであろう。その人的資源の開発は、ひとえにその国の基本的な教育計画や方針、学校教育制度の確立と整備、職業・技術専門学校などの整備と充実、企業内・外の職業訓練の徹底などといった施策にかかっている。その中でも重要性が指摘されるのは、学校教育制度の中の初等・中等教育の充実である。さらにまた工業化の推進という点からすると、理工科系の中・高等教育の充実が欠かせない。

タイが今後さらなる工業化を進め、ASEAN地域のみならず世界経済の中で生き抜いていくためには、どのような教育上の施策が必要なのだろうか。

以上の観点から、本稿ではタイの教育の現状、とりわけ職業教育にスポットを当て、その実情の解明を通してタイの人材教育上の問題点を明らかにし、そのあり方、課題などについて考察することを目的としている。

I. 教育制度と教育の概要

タイの職業教育について論ずる前に、タイの教育の仕組みがどのようになっているか、また、教育の根幹をなす普通教育の実情がどうなっているかについて簡単に触れておきたい。

1. 学校教育制度の概要

タイの教育は主として三つの異なった行政機関によって実施されている。一つは教育省 (Ministry of Education) が行っているもので、幼稚園、保育園などの就学前教育、初等教育、前期・後期中等教育、職業・技能教育といった学校教育、およびノンフォーマル局が担当するノンフォーマル教育など、すべての教育、さらに学位を授与する大学以外の私立学校教育を管

*秘書専攻

轄している。

二つめは大学省 (Ministry of University Affairs) によるもので、タイの国立大学 18 校 (学生数は約 15 万人)、オープン大学 2 校、および私立大学 29 校 (学生数は約 13 万人) を管轄している。オープン大学とは、働きながら就学する目的の学生のためのもので、いわば通信教育大学と考えると分かりやすい。本人が申し込みさえすれば入学が可能となる。学生数は 1995 年で 2 校合わせて約 51 万人となっている¹⁾。

三つめは内務省 (Ministry of Interior) が行っているもので、首都バンコクを含め、13 の教育地域に区分して各地の初等教育・短期間コースおよび特殊教育行政を所管している。

タイの学校教育制度は、図 1 で示されているように、基本的には日本と同じく、6-3-3-4 年制である。つまり、教育段階別には、初等教育 (小学校・primary education)、中等教育前期 (中学校・lower secondary education)、中等教育後期 (高等学校・upper secondary education)、高等教育 (大学 [4 年~6 年] 短

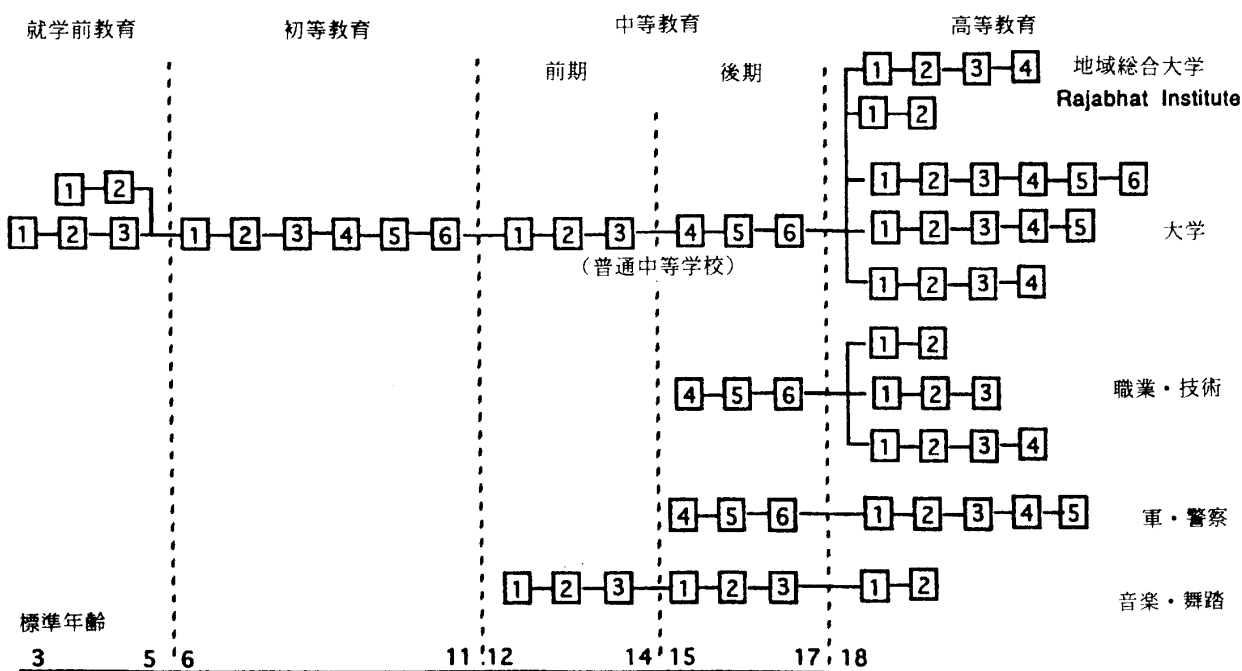
期大学・職業専門カレッジ [2 年~3 年]・higher education) となっている。

2. 教育段階別状況

1) 初等教育

タイでは、初等教育については義務教育化されている。1978 年から 6 年制となっている初等教育課程の就学率は、タイの教育省の統計によると、表 1 で示すように、1990 年は 100.4 % の数字になっているが、1996 年は 90 % となっている。就学率が減少しているのは、リピーターが減少しているためである。

初等教育では教育内容が 4 つの教科に分かれているが、それらは「基礎技能」「生活経験」「人格形成」「職業の基礎」である。なかでも「職業の基礎」では家事、手工業、農業を統合し、生活のための知識と基礎技能を修得し、地域と国家の一員としての労働者を育成することを目指している。5~6 年次では各教科の時間配分はそれぞれ「基礎技能」25%、「生活経験」25%、「人格形成」20%、「職業の基礎」30% となっており、教科全体における職業準備教育



原典: National Office, Ministry of Education, 1992 Report on Education Statistics
 出所: バンコク日本人商工会議所『所報』1998年7月号, p.20.

図 1 タイの学校教育制度

表1 タイの学校年齢層に占める就学者の比率および進学率 (%)

(1990, 1995, 1996年)

	初等教育		中等教育 前期		中等教育 後期		高等教育
	就学率	進学率 ¹	就学率	進学率	就学率	進学率	就学率 ²
1990	100.4	53.7	39.8	82.6	23.9	66.0	12.1
1995	90.0	87.5	68.6	93.6	38.0	91.5	14.8
1996	90.0	90.2	71.5	91.1	42.5	92.5	16.8

1) 進学率は、各段階の教育修了者のうち、次の段階に進学した割合

2) オープン大学2校を含む

出所：Office of the National Education Commission, Office of the Prime Minister,
Education in Thailand 1997 より作成

に重点が置かれている。また、これらの教科の他に、都市部の学校では「特別経験」の教科として英語を教えることが多いが、地方では、必要に応じてその地域の生業や産業を考慮した職業準備教育が行われている。

義務教育となっているタイの初等教育では、2年次および5年次に到達した割合は1991年にはそれぞれ95%、88%²⁾となっている。その後年々改善はされてはいるものの、貧困家庭や職を求めて子連れで都市を転々とする貧困層も多いため、次の学年に進級できずに中途退学(drop out)してしまう例も多くなっているのも問題である。

2) 中等教育

タイの中等教育については、1992年の就学人口に占める就学率で比較すると、ASEAN4(タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア)の中ではもっとも遅れた国であった。その後タイ政府は国民の教育レベル全体を底上げするために、1992年に策定された第7次国家教育開発計画において、中等教育拡充政策をとり、中等教育前期(中学校)の義務教育化への施策を進め、著しい成果を上げてきている。その結果、1995年には、タイの就学率はインドネシアの48%を超え、33%から55%にまで上昇したことが世界銀行の調査で報告されている³⁾。

また、表1にあるように、中等教育前期では就学率が1990年には39.8%であったものが、96年には71.5%と増加をみせている。また、中等教育後期でも、就学率は90年の23.9%か

ら96年には42.5%へと著しく増加している。

初等教育卒業者のうち、中等教育前期に進学した割合は1990年に53.7%であったが、1996年には90.2%の高い率を示している。第8次教育計画によると、2001年までに95%にまで高めることを目標としている。人材育成の観点からは、この就学率が高ければ高いほど、産業・工業労働者として必要な知識、技能、態度を育成するための基礎教育を受けた人材が増えることになるわけである。中等教育前期卒業者のうち、中等教育後期への進学率も高率を示し、96年には学術コースには49.6%、職業コースには41.5%、合計で前期卒業者の91.1%が進学したことになる。

ただ、前にも触れたように、中等教育前期の義務教育化については、大きな障害となっている児童労働の実態は改善されておらず、貧困世帯の経済的底上げが必要不可欠である。貧困層とくに地方の農村部などでは子供が労働力として必要とされている現状と、国土が広く、かつ人口が散在しているために、教育を受けるべき児童が非常に辺鄙な地域に住んでいたり、低所得層の児童の30%にもものぼっている身体不自由児、少数民族の児童、出稼ぎ労働者家族の児童などが教育を受ける機会もなく未就学となっているといった問題が解消されていないのである。

しかしながら、就学を援助するために、授業料の無料化、制服・教科書の貸与、給食の無償化などの施策が実施されつつあり、順次義務化

の実施ができる地域から始められている。また、特に地方で校舎や教育機器の整備などを順次行うとともに、過剰になりつつある初等教育学校教員を再教育して中等教育へシフトさせる計画を実施している⁴⁾。

3) 高等教育

高等教育では、学校がバンコクに集中していたうえ、一部の階層の子弟しか通えないものであったが、地方での教育機会の拡大が言われ始めた1960年代からチェンマイやコンケンなどの地方に国立大学が設立された。また1969年からは私立大学での学位授与が可能になって学校数も増えた。また、国立のオープン大学として、無試験で入学できる通信教育制のラムカムヘン大学とスコタイ・タマチャート大学が開設されて、中等教育後期卒業生で働きながら進学を希望する者にはいずれかの大学にほぼ全員入学できる定員が確保されている。

中等教育後期卒業生のうち、職業専門カレッジ、短大、大学などの高等教育へ進学した割合は1990年には66.0%であったが、1996年には92.5%となっている。なお、高等教育の就学率は、1990年には12.1%であったが、1996年には16.8%と増加している。なお、この数字には先に触れた2校のオープン大学を含んでおり、これらの学生を除くと就学率は11%前後となる⁵⁾。

ところで、企業には、監督者・技能者・管理者・経営者などの他に、研究・開発技術者、製造・品質管理技術者、テクニシャンなどの技術系スタッフが必要であり、その育成のためには、理工科系高等教育が必要不可欠である。しかし、タイの高等教育をめぐる問題として、工学・技術系教育の遅れが指摘されている。

もともとタイの大学教育は法律や経営・商学などの文化系学部が中心で、1995年には78.4%が法学系、社会科学系、教育系などの分野の学生で、工学系、自然科学系、医学薬学系などは21.6%にすぎない⁶⁾。国民の関心も金融や商業経営などに向きがちなうえ、急速な工業化による技術系人材の需要も80年代後半になって

から急速に伸びた。そのため技術者の教育機関での養成が不十分で、需要を満たすほどの量と質が得られず、現状の人材ニーズにはとても追いつける状況にないのが現実である。

II. 職業教育

1. 職業教育の概況

タイの総人口は、労働社会福祉省の推計によると、1996年には6,001万人で、このうち就業者総数は3,350万人である。それら就業者の最終学歴構成を見てみると、表2で分かるように、1985年に初等教育修了者と初等教育以下のものを合わせると実に88.0%に及んでいる。つまり、全就業者の9割弱が初等教育程度またはそれ以下ということであった。1995年には75.9%に下がっているものの、既存労働力の能力向上の観点からは現状の労働者のレベルアップのための方策が大きな課題となっている。タイの場合、成人識字率（読み書き能力）が先進国並に近い水準で1996年には女性92%、男性96%となっている⁷⁾。このことは、教育施策のあり次第で国全体の教育水準がさらに上昇する素地があることを意味していると言えよう。

表2 就業者の最終学歴構成 (%)

最終学歴	1980	1985	1990	1995
初等教育中退・就学経験なし	13.8	11.8	8.6	6.6
初等教育	77.7	76.2	75.0	69.3
中等教育(前・後)	4.6	6.3	8.5	14.4
職業・技術教育	1.7	2.5	4.0	n.a.
大学教育	0.7	1.3	2.1	4.1
教育養成教育	1.5	1.9	1.8	n.a.
合計	100.0	100.0	100.0	...

出所: The National Statistics Office,
Labor Force Survery 1980, 1985, 1990, 1995

産業別では1990年には農林水産業の就労者が全就労者の60.0%を占めていたが、1995年には53.3%と減少している。一次産業従事者の数が依然として多いものの、経済発展に伴い、工業、商業、サービス業部門などへの労働需要

がシフトしてきている。しかしそれらの部門への就労予備教育は不十分で、対応しきれていないのが現実である。また特にタイの就業構造の特徴の一つに、技術者、熟練技能者不足があるが、そのための職業教育など、タイの人材教育の抱える課題は山積しているようである。そこで、職業教育の現状について次に見てみたい。

1) 職業教育課程

タイの職業教育の目的は、国と地方の必要に応じ、それぞれの産業の人材需要を満たすことである。職業・技術教育機関の設置目的は、職業中心の社会から工業の比重が増してくる社会的ニーズを受けて、研究的学業を押し進め、上級資格や学位資格を付与する職業課程を設けること。そして、社会に対しては教育機関によるさまざまな分野の教育訓練を提供することであった⁸⁾。

タイにおける正規の職業技能教育は、中等教育前期終了後に、普通課程の学術コースとは別の職業・技術コース (technical & vocational course) を選択し、専門教育を受けることにより行われる。

職業教育は、学校教育制度内のものと、教育制度外のノンフォーマルなものに分かれているが、学校教育制度内の職業教育制度は、図2で示されている通りである。学校教育制度内の教育は、教育省管轄の職業教育局 (DOVE = Department of Vocational Education)、私学教育委員会 (OPEC = Office of Private Education Commission) の各高等専門学校・カレッジ、ラチャモンコン工業専門学校 (RIT = Rajamongala Institute of Technology)、および大学省管轄では唯一のキングモンクット工科大学 (KMIT = King Mongkut Institute of Technology) が所管する高等専門学校ならびに大学の学部で行われている。これらで行われている教育内容の中心は、工業・技術、商業・経営、農業、家政、工芸の5分野にわたっており、すべての課程で入試制度がとられている。授業はほとんどの学校が2部制で、朝から始まるコースと午後から始まるコースがある。

工学系の大学で定評のあるキングモンクット工科大学は日本の協力などにより設立された大学で、国内に3つのキャンパスがあり、1995年度の学生数は21,000名ほどである。学部では、情報・工業技術、科学、農業技術などといった専門教育が行われており、毎年高いレベルの工学系の卒業生を社会に送り出している。

専門学校の職業教育課程は以下のようになっている。つまり、中等教育後期にあたる3年間の高校レベルの①普通職業課程 PWC: Certificate of Vocational Education、および PWC 資格取得後の学生に対する2年コース (短大レベル) の②上級職業課程 PWS: Diploma of Vocational Education、さらに、高校の普通課程 (学術コース) 終了後の学生に対する2年コース (短大レベル) の③上級専門課程 PWT: Diploma of Technical Education、および PWS 資格取得後の学生に対する1年コースの④中等教育職業教員教育課程 PM: Diploma of Vocational Teacher Training である⁹⁾。また、高等教育段階では PWS 資格取得後2年間勉強すれば与えられる、大学の学位職業課程 (Higher Diploma of Technical Education) も設置されている¹⁰⁾。

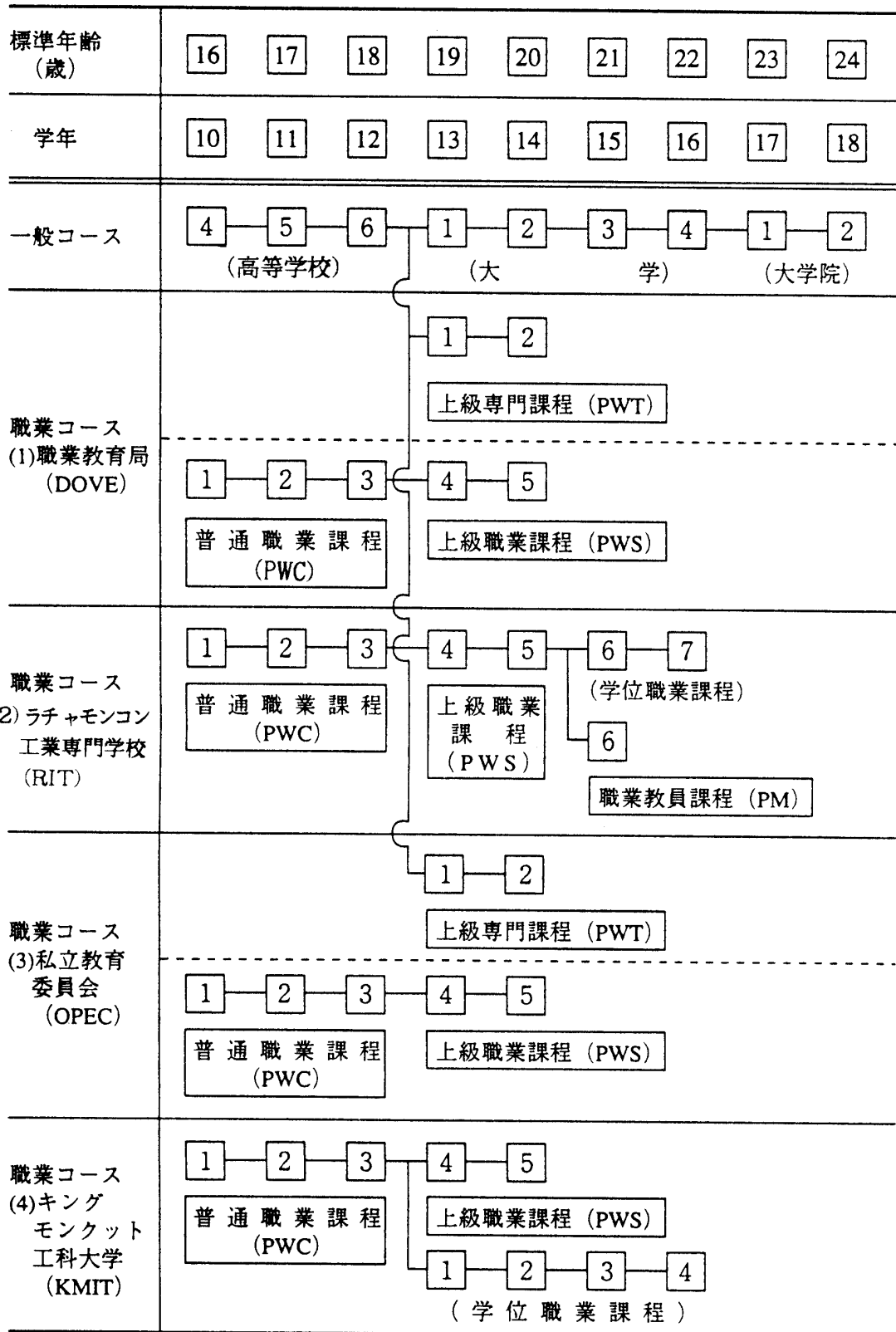
2) 職業・技術教育の学生数と専攻分野

DOVE (職業教育局)、Rajamongala Institute of Technology (RIT)、OPEC (私学教育委員会) の管轄下のカレッジの職業・技術課程に在籍する学生数は、1997年には合計で108万人に及んでいる (表3)。1992年に比べると、DOVEは約2倍、OPECも1.6倍に学生数が増加している。教育機関数はDOVEだけが1992年の224校から413校と増加している。これは教育省の予算のうち、約7.5%が毎年DOVEに割り当てられている結果と思われる。

次に、学生の専攻分野別の割合を見ると、表4で示されているように、DOVEの正規の学生、53万人のうち、商業・経営を学んでいる学生は32.2%にすぎないが、貿易・産業は54.3%に及んでいる。一方、OPECでは、47万人のうち、商業・経営を学んでいる学生が最も多く、71.8%にも及んでおり、貿易・産業は27.3%

である。これは、DOVE 管轄下の専門学校では専任以外の非常勤教員を増やすなど、教員を

多く配置し、貿易・産業分野に力を入れており、OPEC 管轄下の私立専門学校では教員数が貿易・



出所：バンコク日本人商工会議所『タイ国経済概況』（1996/97年版）を一部改変

図2 タイの職業教育制度（学校教育制度内）

表3 職業・技術教育機関数および学生数（1992, 1997年）

	DOVE		RIT		OPEC		合計	
	1992	1997	1992	1997	1992	1997	1992	1997
教育機関数	224	413	30	34	303	335	557	782
学生数(人)	258,896	531,319	65,505	86,684	291,625	466,455	616,026	1,084,458

* 学校教育制度内の正規の学生数のみ

出所：Department of Vocational Education, Ministry of Education Statistics 1992.

DOVE Statistics 1997.

表4 専攻分野別職業・技術課程在籍学生数（1997年）

専攻分野	DOVE	RIT	OPEC
貿易・産業	288,716	38,460	127,541
商業・経営	171,192	31,149	334,923
家政	26,972	3,198	—
工芸	11,543	4,130	3,849
農業	32,896	9,747	142
合計(人)	531,319	86,684	466,455

* 学校教育制度内の正規の学生数のみ

出所：Department of Education, Ministry of Education, DOVE Statistics 1997.

産業分野よりも教員数が比較的少なくて済む、商業・経営分野に力を入れている結果であると思われる¹¹⁾。

3) 職業教育と就職

DOVEでは、毎年管轄下の専門学校(カレッジ)の卒業生を対象に卒業後6カ月経った時点で進路状況、就職内容に関して郵便によるアンケートを行って追跡調査を実施している。1995年度の卒業生に対して実施した結果を見てみよう。学校教育制度内の正規の卒業生数は92,398人であった。アンケートの結果は次の通りであった¹²⁾。

- 1. 卒業生(資格取得者) 92,398人
- 2. アンケート回答者 68,626人
(74.3% : 2/1)

回答者68,626人の内訳：

- 進学者 46,224人
- 就職者 18,841人
- ：公務員1,301人, 民間企業15,705人
- 自 営1,835人

未就職者 2,643人

その他 918人

回答を見ると、「就職している」が全回答者のうち、27.5%となっている。また、上位の課程への進学者が67.4%もおり高い進学率となっている。特に、PWC(高校レベルの普通職業課程)修了後の「進学」という回答が約83%にも及んでいる。これは、1985年に実施された同じアンケートの結果¹³⁾のうち、上位の課程への進学者が51.7%でPWC終了後の「進学」の回答が63%を越えていたことと比べると、進学率がさらに高まっていることが見て取れる。これはさらに専門を学ぶためと、学歴によって給与に差が出るため進学を選択しているものと思われる。「就職している」と回答した者のうち、PWS(短大レベルの上級職業課程)修了者が最も多く、12,009人となっており、就職者全体の83.36%が民間企業に勤務し、公務員になったものが6.90%、自営で仕事をしているものが9.74%となっている。

一方、DOVEではノンフォーマル教育についても同じような調査を実施している。1995年度の資格取得者は36,889人で、そのうち就職した者の41.48%が民間企業に勤務し、公務員になったものが19.65%、自営で仕事をしているものが38.87%となっている。

4) 教育レベル別賃金

DOVEの統計¹⁴⁾によると、1997年の職業課程を卒業した有資格者の公務員の初任給はPWCで4,700バーツ、PWSで5,740バーツ、PWTで5,180バーツ、その上の学位職業課程では6,360バーツとなっている。

民間企業の1995年の給与月額平均は5,693バーツであるが、産業別では卸売業が11,245バーツ、金融・保険が9,934バーツと高くなっており、紙・印刷、木材製品・家具などの製造業が約4,430バーツと低く、所得の差がはっきりしている。

また、バンコク日本人商工会議所が1996年7月に実施した調査によると、日系企業の賃金支給総額（諸手当、残業手当を含む）は、月額5,000～9,999バーツとする企業が全体の32.1%を占めて最も多く、ついで10,000～14,999（23.7%）、15,000～19,999バーツ（18.8%）となっている。

大卒の初任給についてみると、事務系では月額10,000バーツ台とする企業が全体の24.4%と最も多く、ついで9,000バーツ台（19.5%）、8,000バーツ台（19.1%）となっており、8,000バーツから10,000バーツ台で全体の63.0%を占めている。大卒技術系になると月額15,000バーツ以上支給している企業が全体の47.3%となっている¹⁵⁾。

大卒者と大学院修了者の格差は極めて大きい。大学卒業後公務員の高級官僚でも月額10,000バーツしかもらえないが、大学院に進み、国内や欧米の大学院でMBA（経営学修士）を取得して民間、特に外資系企業に就職すれば、月額約20万バーツは稼げるというのが実態である¹⁶⁾。

5) 大学の技術系教育

大卒者は年間で7～8万人であるが、オープン大学を除く在学生総数約30万人のうち、技術系は約2万5千人である。タイの工業・経済発展からみると、年間2万人の技術系卒業生が必要とされているが、しかし約4千人の卒業生しかいないのが現状である。技術系大卒者の人材不足は深刻で、とくに技術者、中間管理職者が不足している。人材需給バランスは完全に供給不足であって、需要にとうてい追いつける体勢になっていない。

タイの大学新卒者のレベルについて、日系企業では、とくに技術関係の新卒者については能

力以外に実習面の弱さが指摘されている。また、企業就職後も大卒技術者は現場を嫌う傾向が顕著で管理者の頭を悩ます問題点となっていることも指摘されている¹⁷⁾。

一方、大学側の実情としては、教育コスト面で技術者教育経費は文化系に比べ約5倍となり、なお経費不足で実習設備が不十分なのが現状であると言われている。また、同時に技術系教師も不足がちで、待遇面、給与面の悪さが一因で、優秀な教授陣が待遇の良い民間企業に流れてしまう傾向も見逃せない。教員の給与は、公務員上級管理職で民間大手企業の30～50%にしか達しないほど所得格差があるため、優秀な人材の確保が困難となっている。

高度の技術者不足は質・量両面に及んでおり、これがタイの本格的な工業化を阻んでいる。最近になって、国立大、私立大とも工学部新設や増設、さらにタイ産業連盟と日本の経団連の人材養成共同プロジェクトなどが動き出した。

第8次国家教育開発計画（1997-2001）では、技術教育面における目標として、(1) 工業・技術系分野への中等教育後期および大学の学生の進学率を少なくとも20%にまで増加させる。(2) 大学の卒業生の40%を工業・技術系にする。(3) また同時にそうした工業・技術系教育の質そのものと教職員の質の向上を図ることが計画に含まれている。つまり、技術者教育の質・量の拡充が織り込まれているが、これらはあくまでも2001年までの達成目標であって、実現するか否かはひとえにタイ国政府の達成努力にかかっていると言えよう。

2. ノンフォーマル教育

タイでは学校教育制度外のノンフォーマル教育が伝統的に盛んに行われてきており、タイの教育普及に多大な貢献をしていることは他の国々には見られない特徴の一つと言えよう。学校教育制度外で行われていることがその特徴で、教育省のノンフォーマル教育局ではドロップアウト者、低学歴の成人勤労者などを対象とする再訓練や技能研修、成人生涯教育、識字運動など

といった社会教育を行っている。またそうした教育は特に、人々の問題解決能力を養成し、必要な職業技能を与え、また、必要や関心に応じて知識や技能、情報などを与えるものとして、タイの職業技能教育に果たしてきた役割は大きい。

教育省の職業教育局（DOVE）と私学教育委員会（OPEC）などでもノンフォーマル職業教育が実施されている。DOVEでは各地の工芸学校と地域職業センターなどで各種の短期コースの職業教育と訓練を行っており、OPECでは成人教育、宗教教育、タイ語・会計・英語教育、職工訓練などの教育を行っている。ノンフォーマル教育課程で学んでいる学生数は、それぞれDOVEでは1997年に24万人、そしてOPECでは実に79万人に及んでいる¹⁸⁾。

また、ノンフォーマル職業教育はこの他にも内務省、工業省、国防省の各部局や機関の管轄下で、そしてもちろん官民の企業内・企業外訓練の場でも実施されている。

3. 秘書教育事情

職業教育の一つである秘書教育事情についても簡単に触れておきたい。タイでは伝統的に女性の社会進出が盛んで経済的にも活躍している人材が多い。また、タイには進出している外資系企業数や国際機関の設置数も多く、秘書の活躍の場も多いと思われるので、タイの秘書教育の状況はどうなっているかを見てみたい。

ノンフォーマル教育の私立の職業専門学校のうち、秘書科をもつ専門学校はバンコクに14校、他の県内に5校あり、1997年の学生数は約4,000名である。学生数が圧倒的に多いのはコンピュータ専門学校で、バンコクに186校、他の県内に373校あり、学生数もそれぞれ17万人ずつとなっている。次に多いのは英語学校で、バンコクに188校、他の県内に89校あり、学生数もそれぞれ20万人と6万人で合計26万人となっている¹⁹⁾。

教育省のDOVEおよびOPEC管轄下の商業専門カレッジでは短大レベルの秘書科やコース

を設けている所もある。そこで、筆者が1998年9月にバンコクを訪問し調査を行った際に、それぞれの企画局のofficerに教育内容・設備の整った専門学校を推薦してもらい、数校の学校概要やカリキュラムなどについて調べてみたところ、授業はほとんど2部制で行われ、私立では3部制で午後6時ごろに始まる夜間部を設置しているところが多いようである。なお、OPEC管轄下の専門学校は3校紹介されたが、そのうち1校は秘書科をすでに閉鎖していた。

1) ヒアリング結果概要

1. 秘書科専攻を志望する学生は近年非常に数が少なくなってきており、入学者数が4人以下で学科を開講しない専門学校もある。
2. 今の学生に人気がある専攻は会計やコンピュータである。従って、会計科、コンピュータ科などでは教員数が学生数に対して不足しているが、秘書科の教員は余っている状態である。
3. 以前の学生にとっては、秘書のイメージは語学が堪能で美人、というものであったが、最近はこのようなイメージを持っていない。
4. 学生は進路を決める際に、両親の意見をそのまま受け入れる傾向にあるが、一般的に両親が秘書職を勧めていないように思われる。
5. 就職活動をする際に、会計科・コンピュータ科を卒業している方が入社後何ができるかが明確になるためか、就職率が高い結果になっている。
6. 秘書科を卒業し、会計やコンピュータの知識もあり、秘書技能も十分に備えていても、一般的に「秘書」というと特に技能を持たない人という印象があるように思われる。
7. 最近の学生に見られる特徴として、新しい教材として最新のオフィス用品・備品やオフィス機器を取り入れても全く興味を示そうとしない。教員の指導方法にも何か問題があるのかもしれないが、教師側としてはどのように対処して良いか戸惑うことが多い。

8. 実際に企業で秘書として働いている人たちは、海外での留学経験者や海外帰国子女で大学の学士や修士などといった高学歴者が多く、こうした商業学校を卒業しただけでは秘書として雇用されることは稀である。

以上、日本の短期大学の秘書科が抱えている問題点と共通する内容が多いことに驚かされた。実際に次の各専門カレッジの概要を見て分かることは、秘書科の学生数が減少していることと、それに比べてコンピュータや会計科に学生が集まっていることである。

2) 各専門カレッジの概要について

(1) DOVE 管轄下 (公立)

a) イントラチャイ商業専門カレッジ

(Inthrachai College)

商学部秘書科・PWT 上級専門課程は 1997 年は人数が集まらず、開講しなかったとのことである。会計科・営業科の学生数は秘書科の約 3 倍となっている。

学生数	1997年	PWC 課程	秘書科	130
		PWT 課程		0
	1998年	PWC 課程	秘書科	120
		PWT 課程		26

(1985 年は 185 人が在籍)

卒業後の初任給 : PWC 資格 4,700 バーツ

PWS 資格 5,740 バーツ

b) チェトゥポン商業専門カレッジ

(Chetuphon Commercial College)

タイ語の資料は入手できたが、ヒアリングは実施できなかった。

c) トンブリ商業専門カレッジ

(Thon Buri Commercial College)

学生数	1998年	PWS 課程		
		ビジネス・コンピュータ専攻		400
		マーケティング専攻		638
		会計科	827	秘書科 103
		合計	1,968	

卒業後の初任給 : PWC 資格 4,700 バーツ

PWS 資格 5,740 バーツ

(2) OPEC 管轄下 (私立)

a) サンティラート商業専門カレッジ

(SIBA: Santirat Institute of Business Administration)

学生数	1997年	PWC 課程	営業科	350
			秘書科	43
			会計科	611
		合計		1,004
		PWS 課程	営業科	258
			秘書科	418
			会計科	443
		合計		1,119

卒業後の初任給 : PWC 資格 4,500 バーツ

PWS 資格 5,700 バーツ

b) セントテレサ専門カレッジ

(St. Theresa International College of Business Administration and Management)

この学校は、タイで唯一英語で授業を行っており、4つのキャンパスに約 3,000 人の学生が在籍している専門学校である。卒業生は、英語で仕事ができるという利点があることもあり、就職希望者の就職率は毎年 100% である。従って、卒業後の初任給は PWC 資格で 8,000 バーツ、PWS 資格で 9,500 バーツと他の専門学校卒業者より、1.7 倍ほど高くなっている。

ここでは同校の St. Theresa-Bradford Institute of Technology が 1994 年から英国の Bradford & Ilkley College と姉妹提携校となっているため、従来の PWC, PWS, PWT 資格の他に、同大学および University of Bradford の経営学士称号も取得することができる。ビジネス経営学科が主であるため、秘書コースは 4 カ月集中コースのみで、月曜日から金曜日まで夜の 6 時 15 分から 8 時 30 分まで授業が行われている。

授業科目は英文タイプ、タイ文タイプ、ビジネス文書作成、オフィス管理、ビジネス英語、コンピュータ/情報技術などとなっている。

3) カリキュラム内容

各専門学校の秘書科の PWC, PWS 課程のカリキュラム一覧表は教養科目、職業基礎科目、職業専門科目、選択科目、自由選択科目に分かれているが、コースによって履修科目がさまざま

また、教育省が秘書科の履修必修科目の一覧表と授業内容を各専門学校に配付しているので、その科目一覧をここでは掲げることとする。秘書科の履修単位は学校によって異なるが、2年間で90単位から上限115単位となっている。筆者の所属する短期大学の秘書専攻の卒業履修単位数は64単位であることを考え合わせると、かなりの単位数になる。日本の短大や専門学校の秘書科の専門科目には和文速記や英文速記は必修として設置されていないが、紹介されたいずれの専門学校にもタイ文速記は専門科目として取り入れられている。しかし、実際に職場で使える程度にまで習得できるか否かは学生によってまちまちであり、かなり難しいとのことである。

PWC 職業基礎・専門科目

初級タイ文タイプ 初級英文タイプ 秘書概論 秘書英語 1, 2 英会話 上級英文・タイ文タイプ 1, 2 タイ文速記 1, 2 カセットテープによる反訳 1, 2 オフィス機器演習 ファイリング

PWS 職業基礎・専門科目

秘書実務 秘書技能演習 ファイリング 初級タイ文速記 上級タイプ 1, 2 タイ文速記演習 上級タイ文速記 オフィス実務 カセットテープによる反訳 キャリア自己啓発 英会話 秘書英語 コンピュータとオフィス実務 広報活動 マスメディア入門

以上の科目の他に、専門学校のカリキュラム一覧表には選択科目として、ビジネス・コミュニケーション、マーケティング入門、金融入門、事業計画論、営業技術、会計 1, 2、情報収集技法、税法、経営概論、消費者経済学、業務管理などが掲載されている。

Ⅲ. 職業教育の課題

1. 学歴と職業

これまで、職業教育の実情を見てきたが、ここでは別の角度からタイの教育上の課題につい

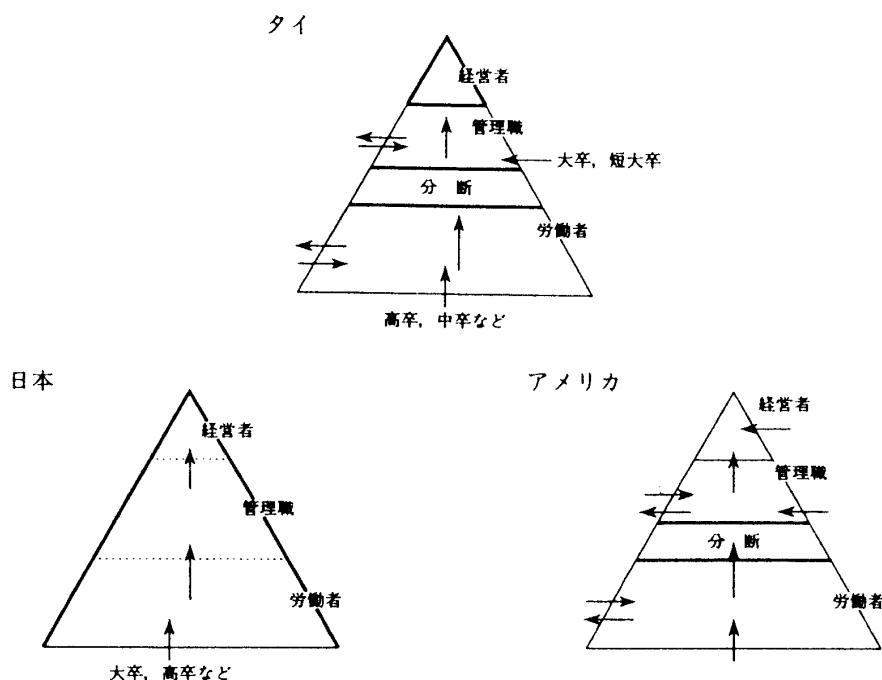
て述べておきたい。

タイでは一般的に技術に対して軽視した態度をとることが多い。例えば、冷房のきいたオフィスで書類に目を通し、文書を書くのはエリートで、額に汗して働くのは教育程度の低い労働者である。学歴が賃金水準と昇進スピードを決定する事実がある以上、これは致し方ないのかもしれない。日本では、たとえ中学校卒業でも、能力と努力次第で企業の社長になることも可能であるが、タイでは決してそうではない。学歴別の賃金スケールは交わることはなく、賃金格差は歴然としている。下位学歴者が上位学歴者の上に立つことはあり得ないのである²⁰⁾。

タイでは学歴社会化が進むにつれて、大学入学までの教育経費が増加する一方、他方で、少子化傾向も進んでいる。そのため、私立の教育機関による過熱気味のエリート養成に加え、高学歴、高賃金がますます教育熱を煽っており、とくに裕福な家庭の子女たちは競って大学卒業後も修士課程、博士課程に進むか、外国の大学へ留学することになる。それは高学歴であることに加えて、外国の大学などの修士号、博士号を取得して帰国すれば、生涯賃金や社会的ポスト、つまり超エリートとしての生活が保証されることになるからである。

タイのこうした学歴・学位社会では、大学へ行き、博士号を取得するためのコストを支払うことができる人が高い社会的地位を占め、収入も当然多くなる。タイは学歴と社会的地位と経済力が一緒になって回転する社会である。

これまでもしばしば触れたように、タイでは就職採用の条件として、学歴が非常に重要な役割を果たすようになっている。以前のような顔見知りや縁故による採用ではなく、各種の職場・職種に就くために学歴が大きな規定要因となっている。そして、大企業の採用戦略は、名門大学と密接な関係を作り、大学に直接求人依頼をすることによって行われている。高卒以下の学歴では、職工などの職種に相当する採用となり、欠員を補充する目的での臨時採用が多い。就職後の昇進に関しても、特に大企業において学歴



出所：加藤秀樹編『アジア各国の経済・社会システム』東洋経済新報社，1996. p.80

図3 各国大企業の採用と昇進

表5 タイの賃金格差

産業別 (1992年) ¹⁾	学歴別 (1990年) ²⁾	職種別 (1992年) ³⁾	規模別 (1992年) ⁴⁾
製造業 100	大卒技術系 100.0	技術職 100.0	大企業(100人以上) 100.0
電機・ガス・水道 232	事務系 81.1	事務職 78.6	中企業(20~99人) 93.8
金融・保険・不動産等 225	職専卒技術系 54.2	労務職 40前後	小企業(5~19人) 78.6
運輸・通信 148	事務系 46.9	(技術職=100)	零細企業(4人以下) 70.0
建設業 144	高卒事務系 43.3		(大企業=100)
卸売・小売・レストラン 144	中卒事務系 40.2		
対社会・個人サービス業 141	(大卒技術系=100)		
(製造業=100)			

原典出所：1) 内務省労働局，*Year Book of Labour Statistics*.

2) バンコク日本人商工会議所「タイ国経済概況」(日系自動車メーカーのデータ).

3) 労働省大臣官房『海外労働情勢』1993年(日系企業の水準).

4) 労働省大臣官房『海外労働情勢』1993年.

出所：加藤秀樹編『アジア各国の経済・社会システム』東洋経済新報社，1996. p.77

が重視されている。中間管理職の学歴要件として大学卒という資格が明確に記されている。また、下位層の監督者では、短大と専門学校卒が中心的な学歴要件となっており、学歴が昇進を大きく規定している。

タイの大企業における採用と昇進について見

ると、図3の通り経営者、管理職、労働者の三層構造が出来上がっていることが分かる。経営者層は創業者一族を中心とした閉鎖的な構造となっており、管理職層は高学歴者を、労働者層は低学歴者を中心とした層となっている。

また、経営者層は下からの昇進が困難で、分

断された構造となっている。学歴によって昇進の上限ははっきり決まっている。入職時の職位は短大卒者はジュニア・スタッフ、大卒者はスタッフである。短大卒者はスタッフが昇進の上限である。

タイにおける賃金は、表5に示されているように、規模別よりもむしろ学歴、職種、産業ごとに大きく異なっている。学歴別では大卒の技術系の初任給は中卒事務系の初任給の約2.5倍であるし、産業別では例えば、国営企業の多い電気・ガス・水道業は製造業の2.3倍強である。職種別でも技術職は労務職の約2.5倍である。こうした傾向は拡大する傾向にあることが確認されている²¹⁾。

2. 職業教育の問題点

急激に工業化が進んだタイでは、職業・技術専門学校が国の労働需要に見合う中級レベルの就業者を養成すべく、政府が中心となって努力してきたことは紛れもない事実である。しかし、経済と工業技術があまりにも急速に成長したため、必ずしもその努力が追いつかず、依然として大きな課題を抱えたままである。特に製造業部門（機械、電子、電気など）やサービス部門（観光、ビジネスなど）などといった分野で労働力が逼迫しており、十分な質と量をまかないきれていない。これにはさまざまな理由があるが、特に①予算面での制約、②教員の不足、③制度面や情報面での不備などが大きな隘路となっている。

第一の予算面での制約では、産業技術や機器は急激に変化しているにもかかわらず、職業・技術専門学校では予算不足のためその変化に追いついていくことができていない。職業・技術教育の成果は政府が教育省の予算分のうち、どの位DOVEとRITに配分するかにかかっているが、1998年の予算はそれぞれ7.38%と2.17%となっている。これはDOVEへの配分が1992年から1994年まで6.6%であった²²⁾ことを考えると少しは好転しているのであるが、新しい備品や設備の買い換えや建物の改築にまで

予算がまわらないのが現状である。特に、学生が演習できる台数の少なさが致命的な問題となっている。

第二の教員不足の面はかなり深刻である。技術系の教員は高度な技術力や資格を持っている人ほど、産業界に転職してしまうケースが多く、また、新卒の職業・技術教員資格者も教職には興味を持たない人が多い。従って、技術系の教員はさまざまな分野で常に不足しがちである。また、卒業生が就職する場合には、今やコンピュータ技術が不可欠であるにもかかわらず、実際にはコンピュータ教育を行う有能な教員資格者の少なさが問題となっている。

第三は制度面・情報面での不備である。DOVEの教育計画専門官のCharoon ShoolapとSiripan Choomnoomが指摘しているように²³⁾、職業・技術教育の長期計画を立案する上で、産業界からの求められる人材に関する情報が実質的に不足していることや、職業・技術教育に関する情報や経験を交換する国際的な連携の取り組みがまだ不十分であることも挙げられる。

また、産業界がタイの職業・技術専門教育を強力に支援し、協力する体制が法制化されているわけではないため、個人の協力や調整能力、個人的な関係に負うところが多くなっているのが現実である。

一方、教育側の問題として指摘されるのは、公立の職業・技術専門学校の貿易・産業、商業・経営コースの受験者数は増加傾向にあるにもかかわらず、合格者は受験者のそれぞれ66%、50%にすぎず、産業発展のために社会の要求に十分応えていないことになる。職業・技術教育への社会的な需要もあり、もっとコースを増加して入学者の枠を拡大すべきとの声が強く聞かれる。

おわりに

以上、主にタイの職業教育について概観してきたが、教育の重点は、現在、初等教育から中

等教育へと確実に移行してきている。それと同時に、経済的・社会的な要請から、職業教育課程の充実が政府の重点施策の一つとして進められていることも事実である。しかしながら、予算上の制約や教育施設・設備の不足、教員不足などは深刻で、教育の質・量をともに充実させていくためには、なおかなりの時間がかかりそうである。

とくに中間管理職や熟練技術者などの人材の質と量の両面の供給には多くの課題が残されている。これは一つには、タイが学歴偏重社会であるために、中等・高等教育で職業教育を受けてもよほど高度な技術者でない限り給料は低く抑さえられ、昇進も望めない。そのため、職業教育で習得した技能・知識を生かせず、さらに上級学校を目指すことになる、というタイ特有の社会・文化的風土に起因する問題を抱えている。また、職業教育の教員資格を持ちながら、より給料が高い民間企業に就職してしまう教員が多いために、質の高い教員不足が恒常化し、質の良い充実した職業・技能教育が行われず、従って職業教育が社会的要請に応じるだけの質を確保するまで至っていないということも大きな理由となっている。

もとより人材の育成問題は一朝一夕には解決されるものではないが、タイのさらなる国作りや今後の経済発展のためには、これらの課題の一つひとつに着実に取り組んで実行していくことが政府に望まれる。

注

- 1) Office of the Permanent Secretary, Ministry of University Affairs, *Thai Higher Education in Brief*, 1995, p.7.
- 2) ユネスコ編『世界教育白書1996』東京書籍, 1997, p.136.
- 3) World Bank, *World Development Indicators 1998*, 1998, pp.77-78.
- 4) バンコク日本人商工会議所『タイ国経済概況(1966/97年版)』1997, p.12.
- 5) Office of the National Education Commission, Office of the Prime Minister, *Education in Thailand 1997*, p.124.
- 6) *ibid.*, p.124.
- 7) Economics & Development Resource Center, Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1997*, Vol. XXVIII, Oxford University Press, p.11.
- 8) JETRO『タイの職業教育及び日系企業の人材育成に関するインタビュー調査』1995, p.5.
- 9) 新澤正禎『タイの職業教育』アジア経済出版会, 1995, pp.58-59.
- 10) Office of the National Education Commission, *op.cit.*, p.84
- 11) Charoon Shoolap & Siripan Choomnook, *Case Studies on Technical & Vocational Education in Asia & the Pacific*, UNESCO Principal Regional Office for Asia & the Pacific, 1996, p.9.
- 12) Department of Vocational Education, Ministry of Education, *DOVE Statistics 1997*, pp.41-43.
- 13) 新澤正禎 前掲書 pp.117-118.
- 14) Department of Vocational Education, *op.cit.*, p.18.
- 15) バンコク日本人商工会議所, 前掲書 p.132.
- 16) 小野澤正喜『アジア読本タイ』河出書房新社, 1994, pp.40-41.
- 17) 横山正明「タイに於ける教育制度の現状と将来」バンコク日本人商工会議所『所報7月号』437号1998, p.16.
- 18) Department of Vocational Education, *op.cit.*, p.24., Office of the Private Education Commission, Ministry of Education, *Statistics of Private Education Academic Year 1997*, p.41.
- 19) Office of the Private Education Commission, *op.cit.*, p.44.
- 20) 安田靖『タイ』中公新書, 1988, p.166.
- 21) 加藤秀樹編『アジア各国の経済・社会システム』

東洋経済新報社,1996,p.80.

22) Department of Vocational Education, op. cit., p.62.

23) Charoon Shoolap & Siripan Choomnoom, op. cit, pp.10-11.

参考文献

青木・馬田編『日本企業と直接投資』劉草書房,1997.
アジア開発銀行『アジア変革への挑戦』東洋経済新報社,1998.

綾部・石井編『もっと知りたいタイ』第2版,弘文堂,1995.

小野澤正喜『アジア読本タイ』河出書房新社,1994.

加藤秀樹編『アジア各国の経済・社会システム』東洋経済新報社,1996.

JETRO『タイの職業教育及び日系企業の人材育成に関するインタビュー調査』1995.

新澤正禎『タイの職業教育』アジア経済出版会,1995.

田坂敏雄編『アジアの大都市 [1] バンコク』日本評論社,1998.

豊田俊雄編『開発と社会』アジア経済研究所,1995.

バンコク日本人商工会議所編『タイ国経済概況(1966/97年版)』1997.

安田靖『タイ』中公新書,1988.

ユネスコ編『世界教育白書1996』東京書籍,1997.

横山正明「タイに於ける教育制度の現状と将来」バンコク日本人商工会議所『所報7月号』1998.

Charoon Shoolap & Siripan Choomnoom, *Case Studies on Technical & Vocational Education in Asia & the Pacific*, UNESCO Principal Regional Office for Asia & the Pacific, 1996.

Department of Vocational Education, Ministry of Education, *DOVE Statistics 1997*, 1997.

Economics & Development Resource Center, Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 1997*, Vol.XXVIII, Oxford University Press, 1997.

Office of the Permanent Secretary, Ministry of University Affairs, *Thai Higher Education*

in Brief, 1995.

Office of the National Education Commission, Office of the Prime Minister, *Education in Thailand 1997*, 1997.

Office of the Private Education Commission, Ministry of Education, *Statistics of Private Education Academic Year 1997*, 1997.

World Bank, *World Development Indicators 1998*, 1998.